

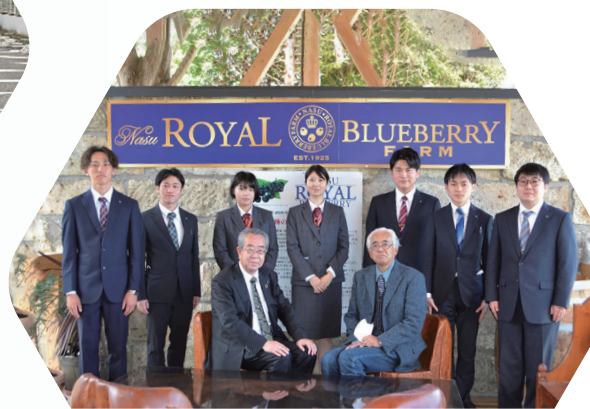


 那須信用組合

nasushin 2022 DISCLOSURE

2022年上半期ディスクロージャー

令和4年度 上半期経営情報
(令和4年4月1日～令和4年9月30日)



ごあいさつ



皆さまには、平素より那須信用組合に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当組合へのご理解をより一層深めていただきたく、「令和4年度上半期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

本誌では、財務内容をはじめとする最近の経営情報や地方創生・地域経済活性化の取り組み等をまとめさせていただきますので、ご高覧賜りたいと存じます。

今後も、早期の新型コロナウイルス感染症の収束を願うと共に、地域経済の再生に向けて、地域そして地域のお客様と伴走型でこれまで以上に迷いなく、地域経済の活性化に取り組んで参りますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年11月

理事長 **菊地一浩**

地域に貢献する 当組合の経営姿勢

当組合は、栃木県のうち、那須塩原市・大田原市・矢板市・宇都宮市・さくら市・那須烏山市・下野市(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)・日光市(旧日光市および旧上都賀郡足尾町を除く)・河内郡・塩谷郡・那須郡を営業地区とし、地域の中小零細事業者および住民の皆さまが組合員となり、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

企業理念にも掲げておりますが、組合員の経済的地位の向上をめざし、地域の繁栄と共に生き、地域から愛される信用組合を目指しています。

こうした基本方針のもと、令和4年度も、第3次経営強化計画に掲げる地方創生や地域経済の活性化に向けた施策に対し、積極的に取り組むこととしています。

当組合の経営ビジョン・ ビジネスモデル

経営ビジョン

地域とともに繁栄し、地域、そして地域のお客様にとって一番「親近感・安心感・信頼感」のある金融機関となる。

ビジネスモデル

1. 地域経済の活性化に迷いなく積極的に取り組む。
2. 事業者及び個人に対して伴走型で支援する。
3. 地域経済の活性化により、地域・お客様・組合が共に成長・発展していくという「好循環」・「共有価値の創造」・「三方よし」を実現する。
4. 顧客本位の業務運営を構築する。
5. 協同組織金融機関として差別化(存在意義の確立)を図る。
6. 適正規模(スモール・エクセレントカンパニー)で持続可能性を保持するため安定した収益性を構築する。

当組合の概要 (令和4年9月30日現在)

代表者	理事長 菊地 一浩
所在地	栃木県那須塩原市永田町6番9号
設立	昭和31年1月30日
出資金	5,038百万円
組合員数	24,339人
預金	101,203百万円
貸出金	45,018百万円
店舗数	9店舗
常勤職員数	82人



目次

ごあいさつ	1
地域に貢献する当組合の経営姿勢	1
当組合の経営ビジョン・ビジネスモデル	1
当組合の概要	1
令和4年度上半期の経営情報	2
地方創生・地域経済活性化への取り組み	7
地域を応援する取り組み	8
地域を応援する商品の提供	10

経営情報（半期情報の開示について）

令和4年度上半期（令和4年4月1日～令和4年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表記しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D) / (A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年3月末	544	255	288	544	100.00
	令和4年9月末	585	287	298	585	100.00
危険債権	令和4年3月末	729	526	101	627	86.08
	令和4年9月末	1,006	631	187	818	81.31
要管理債権	令和4年3月末	104	3	5	8	7.69
	令和4年9月末	19	3	0	3	15.78
金融再生法開示債権計	令和4年3月末	1,377	785	395	1,178	85.54
	令和4年9月末	1,611	922	486	1,406	87.27
正常債権	令和4年3月末	43,903				
	令和4年9月末	43,445				
合 計	令和4年3月末	45,281				
	令和4年9月末	45,057				

（注）令和4年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和4年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和4年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和4年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和4年9月末
業 務 純 益	162
経 常 利 益	63
当 期 純 利 益	59

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和4年9月末	〈参考〉 令和4年3月末
自 己 資 本 比 率	15.55	15.50

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

	令和4年9月末	〈参考〉 令和4年3月末
預 金 残 高	101,203	95,441
貸 出 金 残 高	45,018	45,249

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和4年9月末		〈参考〉令和4年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	3,167	7.0	3,128	6.9
農 業、林 業	723	1.6	709	1.5
漁 業	3	0.0	3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	5,192	11.5	5,318	11.7
電気、ガス、熱供給、水道業	334	0.7	315	0.6
情 報 通 信 業	13	0.0	13	0.0
運 輸 業、郵 便 業	1,461	3.2	1,400	3.0
卸 売 業、小 売 業	4,396	9.7	4,341	9.5
金 融 業、保 険 業	10	0.0	12	0.0
不 動 産 業	2,931	6.5	2,836	6.2
物 品 賃 貸 業	2	0.0	2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,007	2.2	994	2.1
宿 泊 業	568	1.2	613	1.3
飲 食 業	1,923	4.2	1,982	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,787	6.1	2,757	6.0
教 育、学 習 支 援 業	138	0.3	138	0.2
医 療、福 祉	385	0.8	394	0.8
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,994	4.4	2,051	4.5
そ の 他 の 産 業	624	1.3	688	1.5
小 計	27,664	61.4	27,704	61.2
国・地方公共団体等	3,243	7.2	3,505	7.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,110	31.3	14,040	31.0
合 計	45,018	100.0	45,249	100.0

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和4年9月末			〈参考〉令和4年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	4,168	4,125	43	6,637	6,548	89
	国 債	338	320	18	640	612	27
	地 方 債	1,220	1,200	20	1,810	1,780	30
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,609	2,604	4	4,186	4,154	31
	そ の 他	1,413	1,399	13	1,411	1,399	11
	小 計	5,582	5,525	56	8,048	7,948	100
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	10,425	10,667	△ 241	8,189	8,295	△ 105
	国 債	1,846	1,983	△ 137	1,629	1,692	△ 62
	地 方 債	568	580	△ 12	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,011	8,103	△ 91	6,560	6,602	△ 42
	そ の 他	884	900	△ 15	888	900	△ 11
	小 計	11,310	11,567	△ 257	9,079	9,195	△ 116
合 計		16,892	17,093	△ 200	17,127	17,143	△ 15

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額 令和4年9月末	金 額 (参考)令和4年3月末
現金	1,770,113	1,550,856
預 け 金	44,613,866	44,312,875
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	16,928,578	17,162,854
国 債	2,185,250	2,270,750
地 方 債	1,789,110	1,810,750
短 期 社 債	—	—
社 債	10,620,360	10,746,070
株 式	35,650	35,200
そ の 他 の 証 券	2,298,208	2,300,084
貸 出 金	45,018,272	45,249,932
割 引 手 形	58,147	108,808
手 形 貸 付	2,037,980	2,464,538
証 書 貸 付	40,924,876	40,666,733
当 座 貸 越	1,997,267	2,009,852
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	551,929	556,049
未 決 済 為 替 貸	9,926	8,154
全信組連出資金	406,600	406,600
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	107,212	100,805
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
その他の資産	28,189	40,489
有 形 固 定 資 産	1,184,439	1,205,530
建 物	368,402	379,609
土 地	707,880	707,880
リ ー ス 資 産	36,551	41,357
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	71,605	76,683
無 形 固 定 資 産	7,178	7,802
ソ フ ト ウ ェ ア	4,125	4,741
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	3,053	3,061
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	7,637	7,970
貸 倒 引 当 金	△ 519,162	△ 507,163
(うち個別貸倒引当金)	(△ 485,888)	(△ 389,947)
資 産 の 部 合 計	109,562,853	109,546,708

科 目 (負 債 の 部)	金 額 令和4年9月末	金 額 (参考)令和4年3月末
預 金 積 金	101,203,474	95,441,071
当 座 預 金	404,561	367,222
普 通 預 金	38,377,972	34,309,570
貯 蓄 預 金	17,632	29,168
通 知 預 金	130,464	244,310
定 期 預 金	59,604,666	57,846,291
定 期 積 金	2,334,648	2,346,109
そ の 他 の 預 金	333,528	298,398
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	2,100,000	7,700,000
借 入 金	—	—
当 座 借 越	2,100,000	7,700,000
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	154,555	171,372
未 決 済 為 替 借	21,018	20,465
未 払 費 用	24,898	30,056
給 付 補 填 備 金	567	556
未 払 法 人 税 等	3,212	6,424
前 受 収 益	34,054	32,759
払 戻 未 済 金	6,064	6,854
職 員 預 り 金	21,156	20,914
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売付債券	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リ ー ス 債 務	38,137	43,117
資産除去債務	3,059	3,030
その他の負債	2,387	7,193
賞 与 引 当 金	22,256	21,348
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	58,637	54,232
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,640	1,640
偶 発 損 失 引 当 金	19,318	29,508
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	54,138	54,138
債 務 保 証	7,637	7,970
負 債 の 部 合 計	103,621,659	103,481,282
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	5,038,939	5,037,158
普 通 出 資 金	538,939	537,158
優 先 出 資 金	4,500,000	4,500,000
そ の 他 の 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	323,709	323,709
資 本 準 備 金	323,709	323,709
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	666,246	607,656
利 益 準 備 金	94,364	88,864
そ の 他 利 益 剰 余 金	571,881	518,791
特 別 積 立 金	445,000	415,000
(優先出資消却積立金)	(445,000)	(415,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期末処理損失金)	126,881	103,791
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	6,028,895	5,968,523
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 200,483	△ 15,879
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	112,781	112,781
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 87,701	96,902
純 資 産 の 部 合 計	5,941,193	6,065,425
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	109,562,853	109,546,708

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年9月末	(参考)令和4年3月末
経常収益	574,055	1,035,447
資金運用収益	476,316	938,280
貸出金利息	374,380	751,076
預け金利息	32,709	67,155
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	46,884	92,218
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	22,342	27,830
役務取引等収益	30,866	65,175
受入為替手数料	11,249	25,979
その他の役務収益	19,617	39,195
その他業務収益	54,608	4,689
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	183
国債等債券償還益	52,770	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,838	4,506
その他経常収益	12,263	27,302
貸倒引当戻入益	—	—
償却債権取立益	2,020	3,698
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	10,243	23,603
経常費用	510,577	973,817
資金調達費用	1,843	3,174
預金利息	3,808	8,303
給付補填金繰入額	147	287
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	△ 2,193	△ 5,599
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマニヤル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	81	183
役務取引等費用	39,195	79,841
支払為替手数料	6,103	14,242
その他の役務費用	33,091	65,599
その他業務費用	15	1,247
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	15	1,247
経費	442,134	854,994
人件費	278,561	539,000
物件費	145,535	288,671
税金	18,038	27,323
その他経常費用	27,387	34,558
貸倒引当繰入額	11,998	9,354
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	5,957
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	15,389	19,246
経常利益(又は経常損失)	63,478	61,630

科 目	令和4年9月末	(参考)令和4年3月末
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	338	414
固定資産処分損	338	123
減損損失	—	291
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	63,140	61,215
法人税、住民税及び事業税	3,212	6,424
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,212	6,424
当期純利益(又は当期純損失)	59,928	54,791
繰越金(当期首残高)	66,953	48,999
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	126,881	103,791

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和4年4月～令和4年9月まで)

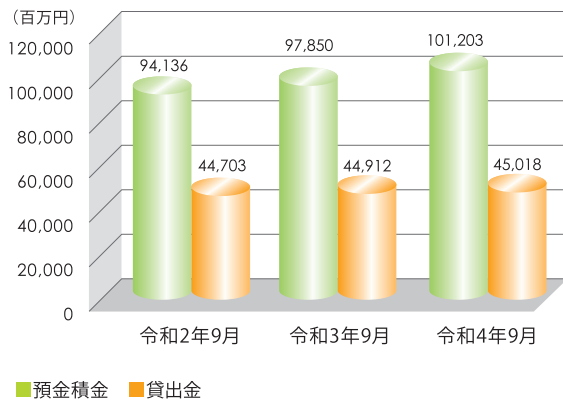
当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和4年9月末	(参考)令和4年3月末
新規に無保証で融資した件数	65件	129件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	17.20%	12.67%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

業績の推移

〈預金・貸出金の推移〉



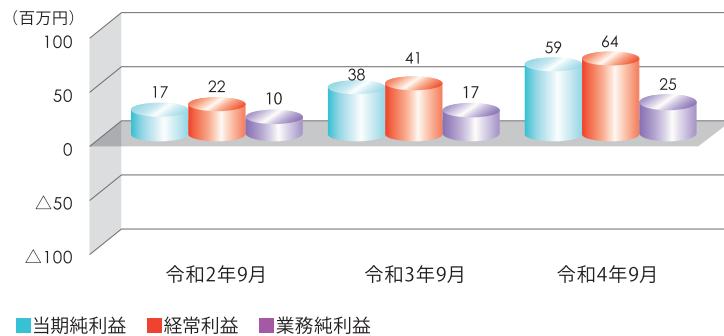
● 預金

令和4年9月末の預金残高は、預金等担当者を中心とした営業活動により、個人預金が増加したことに加え公金預金が増加したため、前年比3,352百万円増加し101,203百万円となりました。

● 貸出金

令和4年9月末の貸出金残高は、融資専担者(チームHOT)を中心とした営業活動において、お客様の様々な課題や各種ニーズを積極的に収集すると共に、資金供給の円滑化に向けた取組みを強化した結果、前年比105百万円増加し45,018百万円となりました。

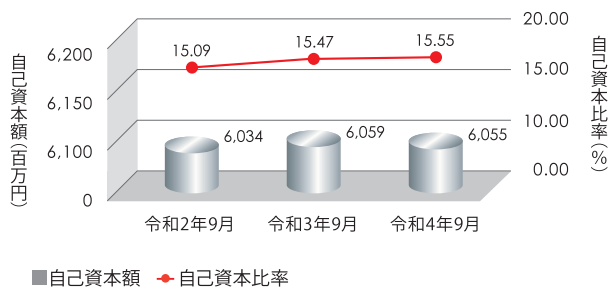
〈当期純利益・経常利益・コア業務純益〉



● 当期純利益・経常利益・コア業務純益

当期純利益は、本業の利益を示すコア業務純益が増加したため、前年比21百万円増加し59百万円となりました。なお、コア業務純益は、資金運用収益が前年比12百万円増加することに加え、資金調達費用が前年比同水準だったことにより、前年比8百万円増加し25百万円となりました。

〈自己資本額・自己資本比率の推移〉

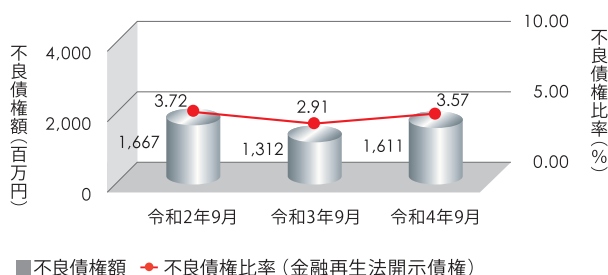


● 自己資本額・自己資本比率

自己資本額は、当期純利益の計上により組合員勘定(利益剰余金)が増加しましたが、一般貸倒引当金コア資本算入額が減少したため、前年比4百万円減少しました。

また、「リスク・アセット等の額」は、同比233百万円減少し38,921百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前年を0.08ポイント上回って15.55%となりました。国内のみで業務を行う金融機関に求められている4%以上を上回っており、引き続き高い健全性を確保することができました。

〈不良債権額・不良債権比率の推移〉



● 不良債権額・不良債権比率

不良債権額は、経済環境の悪化等により引当金を積み増したため、前年比299百万円増加の1,611百万円となりました。

不良債権比率(金融再生法開示債権)は、不良債権額が増加したことで前年比0.66ポイント上昇し3.57%となりましたが、引き続き高い健全性を確保することができております。



地方創生・地域経済活性化への取り組み

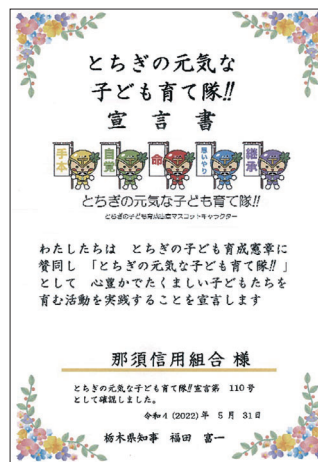
那須塩原市地域新電力会社
設立共同記者会見

～那須塩原市連携関係事業・SDGs関連事業～



当組合は本店所在地であり、連携協定締結自治体でもあります那須塩原市との連携、そして当組合のSDGsへの取組みの一環として那須塩原市地域新電力会社「那須野ヶ原みらい電力株式会社」の設立に構成会社として参加いたしました。

とちぎの元気な子ども育て隊！
宣言 ～SDGs関連事業～



当組合はSDGs宣言の関連事業として「とちぎの子ども育成憲章」を理解・賛同、社会貢献活動を実施することとして【とちぎの元気な子ども育て隊！宣言】を栃木県知事宛に応募し、栃木県より「宣言書」を発行していただきました。

那須塩原市商工会創業支援塾に
サポーターとして参加

～那須塩原市商工会主催～



那須塩原市商工会が主催する那須塩原市創業支援塾に「資金計画・損益計画」作成に対するサポーターとして職員4名参加いたしました。

再生エネルギーの利活用に関する協定書の締結

～那須塩原市連携関係事業・SDGs関連事業～



当組合は本店所在地であり、連携協定締結自治体でもあります那須塩原市との連携、そして当組合のSDGsへの取組みの一環として那須塩原市・那須野ヶ原みらい電力(株)・足銀・栃銀・当組合の5先が連携し、再生可能エネルギーを利活用することにより「持続可能なまち那須塩原市」の実現に資することを目的とした「再生エネルギーの利活用に関する協定」を締結いたしました。



地域を応援する取り組み

子供食堂応援プロジェクト

～JAなすの連携事業・SDGs関連事業～



当組合はJAなすのとの連携事業として「子ども食堂応援プロジェクト」を立ち上げ活動しております。今期においてもNPO法人「子供の育ちを応援する会」に当組合からお米やレトルト食品・日用品等を支援物資として贈呈させていただきました。本事業は当組合が取り組んでいるSDGsの項目にも合致し、今後においても積極的に取り組んでまいります。

いちご一会とちぎ国体那須塩原市ボランティアに参加

～那須塩原市連携関係事業～



地方競馬教養センターで開催されたいちご一会とちぎ国体とちぎ大会「馬術リハーサル大会」に当組合職員10名が那須塩原市ボランティアとして団体参加いたしました。

いちご一会とちぎ国体とちぎ大会のぼり・うちわ協賛

～那須塩原市連携関係事業～



当組合はいちご一会とちぎ国体・いちご一会とちぎ大会を盛り上げ、全国から訪れる来場者をおもてなしの心でお迎えするため、那須塩原市実行委員会に応援のぼり旗50本・うちわ500本を協賛いたしました。

しんくみの日週間として花いっぱい運動を実施

～全信中協・全信組連携事業～



当組合は9月1日(木)～7日(水)を「しんくみの日週間」とし、各営業店ごとに来店客100名様に花の種をプレゼントする「花いっぱい運動」を実施いたしました。併せて社会貢献活動として新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に当組合のお客様が製造した国産不織布マスク(10枚1セット)を各営業店ごとに50セットずつ配布(合計4,500枚)しました。

外部機関との連携状況

【業界ネットの力を活用】

- 中央組織(全信中協)との連携 ●上部団体(全信組連)との連携 ●第一勧業信用組合との連携協力に関する協定書締結
 - 那須塩原市・第一勧業信用組合・那須信用組合3者での連携協力に関する協定書締結
 - 那須町・第一勧業信用組合・那須信用組合3者での連携協力に関する協定書締結
 - 都内信組(第一勧業信用組合との協定締結組合を含む都内信組との連携による地産都消、情報、知識等の享受) ●その他信組との連携
- 以上、首都圏そしてブランド力ある観光地(ロイヤルリゾート那須高原等)等の好条件を活かした各種取組み。

【その他外部機関との連携】

クラウドファンディング「MOTTAINAIみらい」について



MOTTAINAIみらい
地域に埋もれた魅力あふれる良い商品やサービスを全国へ

MOTTAINAIみらい
https://camp-fire.jp/curations/mottainaimirai

MOTTAINAIみらいは、人のつながりを一番大切にする身近な金融機関「しんくみバンク」信用組合と全信組連がお届けするクラウドファンディングサイトです。
お取引先と「Face to Face」で接する信用組合ならではの「全国のみなさんに知っていただかないとMOTTAINAI」イチオシの逸品ばかりをご紹介します。

那須信用組合は、「MOTTAINAIみらい」を活用し、地域事業者の販路拡大、広告宣伝、テストマーケティング等を支援することで、地域経済の活性化並びに地方創生に貢献して参ります。

全信組連・ミュージックセキュリティーズ(株)との業務連携契約によるクラウドファンディングサービス・もったいないもっとの取り扱い

しんくみ新型コロナ対応事業者応援プロジェクト～私たちは共に乗り越える～

しんくみ新型コロナ対応事業者応援プロジェクト～私たちは共に歩き出す～

第1弾 大洪水を生き残った奇跡のブルーベリーワインで那須再生

第2弾 MOTTAINAI、もっと木材の有効活用と森林の再生にお役にたきたいプロジェクト!

第3弾 田舎町黒羽をもっと知ってもらいたい!

第4弾 ふるさと再生!!那珂川そして子供たちの未来へチャレンジファンド

第5弾 アートでまちを活性化!黒磯那須フェス～アーティストだらけの夏祭り～

第6弾 (10社)

- 1 スターキハウス寿業
- 2 齋屋
- 3 ホテル花月
- 4 岡基屋酒店
- 5 相馬食品
- 6 エゴレボ
- 7 岡繁商店
- 8 あさの
- 9 レストラン西政
- 10 天水

第16弾 (10社)

- 1 那須醤油
- 2 副生ながわ
- 3 サンプラスチック
- 4 前田牧場
- 5 ねむの樹

しんくみ新型コロナ対応事業者
応援プロジェクト第1号案件登録

那須塩原市の「榊原会館」

しんくみ新型コロナ対応事業者
応援プロジェクト第2号案件登録

大田原市の「岩上商店」

しんくみ新型コロナ対応事業者
応援プロジェクト第3号案件登録

那須塩原市の「大野養蜂園」

しんくみ新型コロナ対応事業者
応援プロジェクト第4号案件登録

那須町の「みちのく民芸店」

- コイニー(株)とのフィンテック地方創生パートナーシップ契約によるキャッシュレス化推進
- TKC関東信越会との中小企業の持続的成長支援に関する覚書を締結し地域事業者の持続的成長に関して相互の協力関係を強化
- (株)栃木県中小企業診断士会と業務委託契約を締結し事業再生支援に係る外部機関との連携強化
- (株)トランビと業務提携によるM&A・事業承継支援サービスの提供
- リンカーズ(株)との業務提携によるものづくりビジネスマッチングサービス等取引支援
- 日本政策金融公庫との業務連携・協力に関する覚書締結による創業支援に係る協調商品の取り扱い
- 三井住友海上火災保険(株)とSDGsに関する包括連携協定によるSDGsへの取組み
- ALSOKマルチQR決済ソリューション取次店契約によるキャッシュレス化推進
- 金融機関と認定経営革新等支援機関である会員との連携推進制度の利用に係る覚書締結による中小企業の経営改善・再生の一連の支援強化
- 三井住友海上火災保険(株)とビジネスマッチング基本契約を締結し、SDGsに関する気候変動適応対策の一環としての「天候デリバティブ取引」の紹介業務開始
- (株)マイナビとの業務連携による地域の企業、事業者からの人材ニーズを中心とした経営課題の解決に向けた支援強化
- 栃木県、栃木県信用保証協会、産業振興センター、中小企業再生支援協議会、事業引継ぎ支援センター、よろず支援センター等との各種連携
- 宇都宮商工会議所と事業承継支援に関し覚書を締結し、事業承継・事業引継ぎ支援センターとして統合されたセンター機能との連携強化

【その他施策】

- しんくみ食のビジネスマッチング展(信組業界) ●年金旅行等ビジネス交流会(信組業界) ●各種地域のイベント(お祭り等)への協力、参加
- なすしんFS活動の実施 ●なすしん経営クラブ(次世代を担う経営者の会)の運営 ●新春セミナーの開催
- 足利銀行・県内信金とのものづくり企業展示・商談会の共催



地域を応援する商品の提供



なすしん合併20周年記念定期預金募集 ～なすしん合併20周年記念事業～

当組合では6月1日～12月30日まで「なすしん合併20周年記念定期預金」(募集総額20億円・到達次第終了)として、組合員の皆様からのこれまでのご支援に対して感謝を込めて、金利上乘せ定期預金の募集を開始いたしました。



ハッスル・アグリ

当組合は栃木県制度融資「とちぎ創生15戦略(第2期)」<金融機関提案型>令和3年度追加資金として【なすしん地域創生支援資金「なすしんハッスル・アグリ」】の取り扱いを開始いたしました。



那須信用組合の 事業承継サポート

～経営者の皆様のお悩みを、地域の専門家とともに解決いたします～



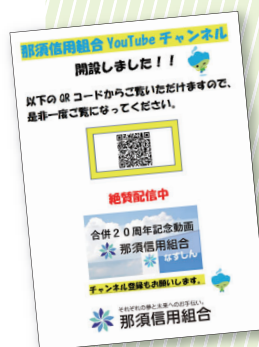
ハッスルツール

個人ローンでお悩みのお客様に対して、一緒に考え解決していくための勤労者向け個人消費者ローン商品「ハッスルツール」の取扱いをしております。



なすしんからのお知らせ

当組合では、地域経済活性化への取り組み内容、その他の活動内容をお客様へ少しでもわかりやすくお伝えするために、平成30年4月1日を創刊号として、半期ごとに「なすしん茶丸くんレポート」を発行しております。那須信用組合HP「茶丸くんレポートアーカイブス」にて、これまでに発行した全てのレポートをご覧ください。



YouTubeでなすしん PR動画配信スタート ～なすしん合併20周年記念事業～

当組合合併20周年を記念し、応当日となる6月24日付でYouTubeチャンネルで「なすしんPR動画」の配信をスタート致しました。是非ご覧ください。



それぞれの夢と 未来へのお手伝い

■本店営業部及び支店

本店営業部	〒329-2727	那須塩原市永田町6-9	TEL 0287-36-1215
黒田原支店	〒329-3222	那須郡那須町大字寺子丙3-98	TEL 0287-72-1331
大田原支店	〒324-0041	大田原市本町1-2703-22	TEL 0287-22-3190
矢板支店	〒329-2164	矢板市本町9-1	TEL 0287-43-1213
黒羽支店	〒324-0233	大田原市黒羽田町625-2	TEL 0287-54-1155
馬頭支店	〒324-0613	那須郡那珂川町馬頭397	TEL 0287-92-2721
黒磯支店	〒325-0023	那須塩原市豊浦17-97	TEL 0287-62-0247
那須塩原支店	〒329-3153	那須塩原市大原間398-16	TEL 0287-65-2211
黒磯西支店	〒325-0023	那須塩原市豊浦93-20	TEL 0287-63-0866

■店外ATM店

三島ATM店	〒329-2752	那須塩原市三島4-25-6
片岡ATM店	〒329-1571	矢板市片岡2099-112
小川ATM店	〒324-0501	那須郡那珂川町小川684-1
幸町ATM店	〒325-0057	那須塩原市黒磯幸町42-35
高久ATM店	〒325-0001	那須郡那須町大字高久甲469-6



〒329-2727 栃木県那須塩原市永田町6番9号
TEL:0287-36-1230 FAX:0287-36-5658



なすしん公式
ホームページ



なすしん
公式チャンネル
YouTube